

環境と健康

環境づくり・健康づくりのコミュニティ情報紙

発行者

一般財団法人 ~みんなの生命(いのち)をまもりたい~
広島県環境保健協会
近光 章
広島市中区広瀬北町9番1号
郵便番号 730-8631
電話 082-293-1511番
振替口座01380-2-27511
URL http://www.kanhokyo.or.jp/

最も高かつたのが大崎上島町で92.6%、次いで坂町(83.3%)、大竹市74.6%であった。昨年度の実践率と比較すると、ほんどの公衛協で実践率が向上していた。回収にあたって、「カードに切手を貼る」「締め切り間に電話などで提出を促す」などの取り組みが功を奏したものだ。

回収されたカードの食品种数みると、1週間の平均品目数は24品目一番多く、22~25品目で全体の3割を占めていた。自由記述では、「副菜が少ない」「野菜が少ない」という回答が多くみられ、今回のチェックを通して食生活のふりかえりができるようだ。また、「自家製野菜がたくさん採れるのでたくさん食べれた」「家族がいつも気をつけ

てくれてる」といった記述もあり、自然の恵みや家族のありがたさに気づいた人も多かった。

「副菜が少ない」「野菜が少ない」ことを解消するにはどうすればいいか、健康管理士で当協会進課の笠毛課長に聞いたところ、「伝統的な汁三菜がお勧め。同じ食材ばかりになる場合には、調理法を変えたり、組み合

わせを工夫すると良い。」というアドバイスをもらつたので参考にしてほしい。

6月の強化期間終了後は、広島県の食育の日である毎月19日に定期的に食品数チェックを行つて、7月以降のチェックには、2014公衆衛生推進手帖「60ページから」を活用しよう。

(地域活動支援センター)

琴線歌

私は広島県禁煙支援ネットワーク運営委員長を務めています。このネットワークはHKSと略称するが、広島県の医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、産業保健推進センター、環境保健協会及び禁煙協議会が参加している。これまでに県市がオフサーカーとなり、20年前に結成され、事務局は環境保健協会にある。禁煙運動

に年1回研修会を開催している。まず、「スマーケット

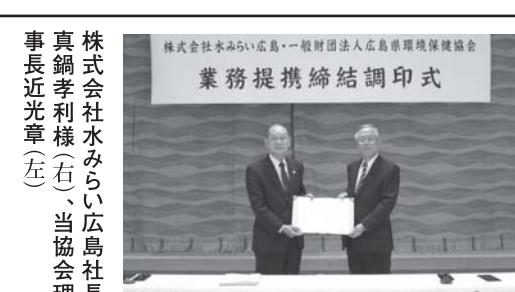
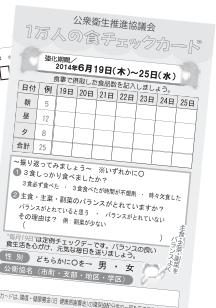
リーアンドモール」に参

加した人々が、「Smoke free Brazil」の標語を目にしきる。果然、東京

全県共通事業重点メニュー

1万人の食チェック事業 強化期間終了

2,793人の推進委員が参加



双方の強みを活かし課題克服へ
水道事業で水ならい広島と業務提携

環保協

平成26年度食チェック事業実績(速報)

市町公衛協名	全推進委員数①	実践推進委員数②	実践率(%) ②/①×100
府中町	97人	43人	44.3%
海田町	91人	20人	22.0%
熊野町	30人	—	—
坂町	24人	20人	83.3%
江田島市	167人	0人	0.0%
竹原市	90人	67人	74.4%
大崎上島町	54人	50人	92.6%
大竹市	71人	53人	74.4%
廿日市市	294人	131人	44.6%
廿日市大野	668人	86人	12.9%
廿日市佐伯	21人	9人	42.9%
廿日市吉和	23人	—	—
廿日市市宮島	44人	—	—
安芸太田町	48人	18人	37.5%
北広島町	407人	178人	43.7%
安芸高田市	271人	34人	18.4%
東広島市	976人	270人	27.7%
三原市	400人	10人	2.5%
世羅町	485人	33人	6.8%
尾道市	329人	119人	36.2%
福山市	1,183人	676人	57.1%
府中市	696人	9人	1.3%
神石高原町	31人	—	—
三次市	450人	82人	18.2%
庄原市	340人	185人	54.4%
呉市	1,959人	700人	35.7%
合計	9,259人	2,793人	30.2%
参考(H25年度実績)	9,268人	2,732人	29.3%

現在で、食品数を記録した食チェックカードが2007枚(うち、279枚が推進委員による)提出された。今回はその結果を報告する。全県の実践率は30.2%で、昨年度の29.3%を約1%上回った。公衛協別の実践率は、県内で最も高かつたのが大崎上島町で92.6%、次いで坂町(83.3%)、大竹市74.6%であった。昨年度の実践率と比較すると、ほとんどの公衛協で実践率が向上していた。回収にあたって、「カードに切手を貼る」「締め切り間に電話などで提出を促す」などの取り組みが功を奏したものだ。

当協会は、平成26年6月17日に株式会社水みらい広島(本社・広島市中区、真鍋孝利社長)と水道事業に関する業務提携を締結しました。株式会社水みらい広島は、平成24年に広島県企業局と総合水道事業会社の株式会社水・ing(本社・東京都港区)が出資して設立された水道事業会社の株式会社水みらい広島(本社・東京都港区)が

厚生労働省から示された新水道ビジョンでは、「水道事業の公民連携、広域化の推進」が示されています。当協会は、昭和38年から水質検査事業を開始し、その後、幾多の法令改正等に対応しながら、現

在は水道法第20条の登録検査機関として、広く分野における日本初の民間主導型の公民共同企

業体(出資割合:株式会社水みらい広島65%)です。広島県宮

現在、わが国の水道事業に伴う人口減少に伴う更新費用の増大」「水道事業体の職員の大量退職に伴う技術継承」という大きな課題に直面しています。この

構築に管理できる体制の危機管理に対する方策として、三元的に管理できる体制の構築」「水質事故など危機管理体制の構築」「危機管理能力を持つ人材の育成」「県内における水道事業の包括的なサービスを提供」を具現化しています。

これらの取り組みは、広島県における「水道事業の公民連携、広域化の推進」の新たなモデルを提示するとともに、今後

の水道事業体の経営の安定に大きく寄与し、広島県の皆様に一層信頼される道道となることとに貢献できるものと確信しています。

(業務開発課)



一般財団法人 ~みんなの生命(いのち)をまもりたい~
広島県環境保健協会

〒730-8631 広島市中区広瀬北町9番1号(広島県公衆衛生会館)

TEL:082(293)1511 [大代表]
FAX:082(293)1520

かんほきょう

検索

